



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月9日

上場会社名 東洋テック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9686 URL https://www.toyo-tec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 齊藤 達郎 (TEL) 06-6563-2111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無 -
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、個人、証券アナリスト等 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,465	5.6	848	21.8	895	5.6	459	△18.1
2021年3月期	26,000	4.7	697	△35.4	848	△32.3	560	△34.9

(注) 包括利益 2022年3月期 △923百万円(-%) 2021年3月期 1,133百万円(159.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	43.61	-	2.2	2.9	3.1
2021年3月期	53.67	-	2.6	2.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	29,879	20,446	68.4	1,935.00
2021年3月期	32,133	21,749	67.7	2,075.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,446百万円 2021年3月期 21,749百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	783	203	△881	5,490
2021年3月期	1,273	△1,398	576	5,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00	316	55.9	1.5
2022年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00	319	68.8	1.5
2023年3月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00		-	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,000	9.2	900	6.0	900	0.5	540	17.5	51.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	11,440,000株	2021年3月期	11,440,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	873,316株	2021年3月期	960,226株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,534,820株	2021年3月期	10,452,110株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,304	3.4	188	24.0	530	11.3	272	△29.6
2021年3月期	16,743	△0.7	151	△59.9	476	△31.1	387	△2.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	25.90		—					
2021年3月期	37.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,887	18,529	71.6	1,753.61
2021年3月期	28,499	19,965	70.1	1,905.16

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,529百万円 2021年3月期 19,965百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,800	2.9	550	3.7	330	20.9	31.32

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が繰り返し実施され、また世界的な半導体不足による影響もあった中で、新型コロナワクチン接種の進捗により回復傾向にあったものの、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、先行きは再び不透明な状況となりました。

当警備業界におきましては、半導体不足による機器販売への影響等はありませんでしたが、無観客となったものの延期されていた東京オリンピック・パラリンピックの開催や、再開されつつある各種イベント、継続的に行われている都市開発への警備ニーズに加え、新型コロナワクチン接種会場の警備等、新たなビジネス機会もありました。

このような経営環境の中、当社グループは第11次中期経営計画(2019年4月から2022年3月まで)の最終年度として、「変革への持続的挑戦」をスローガンに高い収益性と成長力を目指し、「環境変化、技術革新への挑戦」、「収益構造の変革(骨格、体質の改革)」、「ブランド(企業価値)の創造」への取り組みを行いました。

年度期間(2021年4月1日から2022年3月31日)中の主な取り組みは、以下のとおりです。

① 戦略投資

- ・2021年8月に京都府長岡京市に投資用不動産としてレジデンス1棟を購入し、不動産事業の更なる強化を行いました。

② 新サービスの取扱開始

- ・スマートフォンを使って、いつでもどこからでも警備の操作ができる新サービス「TEC-SMART」の取り扱いを開始いたしました。警備の利用が初めての方でも安心して導入できる低価格なパッケージプランを用意し、利用顧客の裾野拡大を推進しております。

③ 連結子会社間の吸収合併を公表

- ・2022年4月1日を効力発生日として、当社完全子会社であるテックビルサービス(株)(新社名:東洋テックビルサービス株式会社)を存続会社とし、同じく当社完全子会社である共同総合サービス株式会社、森田ビル管理株式会社、株式会社明成を消滅会社とする吸収合併を公表いたしました。合併目的としては、各社が有するスキル、ノウハウ、人的資源を一元管理並びに有効活用し、より付加価値の高いサービスを提供することで、ビル管理事業を一層強化するためです。

④ 東京オリンピック・パラリンピックへの対応

- ・74名(延べ人数1,310名)の警備従事者を派遣し、安全なオリンピック運営に貢献いたしました。オリンピック会場においては、会場警備全体のコントロール等の統括業務も担ったことから、当該経験を今後の大阪・関西万博等の大型国際イベントに向け活かしてまいります。

⑤ 新型コロナワクチン大規模接種会場警備等

- ・新型コロナウイルス感染症(COVID-19)によるマイナスの影響もあった一方で、新型コロナワクチン大規模接種会場警備や、消毒作業等のプラス要因もありました。

以上のような取り組みにより、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

前年度に比べ新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が限定的であったことや、コロナワクチン関連の受注や新規先獲得が寄与したこともあり、売上高合計は、27,465百万円、前期比1,464百万円、5.6%の増収、11期連続の増収となりました。

利益面では、上記のとおり増収となったことや、コストコントロール、値上げに取組んだことで、ビル管理事業が増益となったこと、また、不動産事業も大口販売用不動産の売却で増益となったことから、営業利益は、営業利益は848百万円、前期比151百万円、21.8%の増益、経常利益は895百万円、前期比47百万円、5.6%の増益、となりました。投資有価証券売却益15億4百万円を特別利益に、訴訟解決のための和解金14億3千万円、本社隣接建物の取壊し費用67百万円、訴訟弁護士費用41百万円等を特別損失に計上しました。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、459百万円、前期比101百万円、18.1%の減益となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(警備事業)

新規先獲得やコロナワクチン接種会場警備・東京オリンピック・パラリンピック警備で常駐警備が順調に伸長し、機械警備も4期ぶりに増収に転じました。前年度は苦戦しておりました工事機器販売も復調しましたが、一方で、収益性の高い金融機関のATM管理業務が減少したこと等によりセグメント利益は微減となりました。

その結果、警備事業の売上高は、17,714百万円（前期比512百万円、3.0%の増収）、セグメント利益は210百万円（前期比13百万円、6.2%の増益）となりました。

(ビル管理事業)

前年度に比べ新型コロナウイルス感染症(COVID-19)関連影響は限定的で、新規受注や大規模修繕工事の受注、コロナワクチン接種会場の消毒清掃等もあり、全般的に好調に推移しました。また、ビル管理事業の更なる強化を目指し、2022年4月1日付で東洋テックグループ4社を合併し、東洋テックビルサービス株式会社を発足しました。

ビル管理事業の売上高は、8,968百万円（前期比666百万円、8.0%の増収）、セグメント利益は311百万円（前期比76百万円、32.5%の増益）となりました。

(不動産事業)

大口販売用不動産の売却や、新たな収益物件の購入がありました。不動産賃貸も引き続き堅調に推移しております。

その結果、不動産事業の売上高は、782百万円（前期比285百万円、57.2%の増収）、セグメント利益は259百万円（前期比80百万円、44.8%の増益）となりました。

事業のセグメント別売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
警備事業	17,201	66.2%	17,714	64.5%	512	3.0%
ビル管理事業	8,301	31.9	8,968	32.7	666	8.0
不動産事業	497	1.9	782	2.9	285	57.2
合 計	26,000	100.0	27,465	100.0	1,464	5.6

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

事業のセグメント別利益

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
警備事業	224	32.2%	210	24.8%	△13	△6.2%
ビル管理事業	235	33.8	311	36.7	76	32.5
不動産事業	179	25.7	259	30.5	80	44.8
調整額	58	8.4	67	8.0	9	15.5
合 計	697	100.0	848	100.0	151	21.8

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は、29,879百万円となり前連結会計年度末に比べ2,253百万円減少しました。

流動資産は、14,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が102百万円、受取手形及び売掛金が175百万円、契約資産が182百万円等がそれぞれ増加しましたが、一方でATM管理業務に係る受託現預金が628百万円減少したことによるものです。

固定資産は、15,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,096百万円減少しました。その主な要因は、建物及び構築物が161百万円、機械装置及び運搬具が271百万円等がそれぞれ増加しましたが、一方で投資有価証券が2,708百万円減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は、4,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,236百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金290百万円、1年内返済予定の長期借入金2,001百万円等がそれぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、4,618百万円となり、前連結会計年度末比1,285百万円増加しました。その主な要因は、繰延税金負債が618百万円減少しましたが、一方で社債が1,000百万円、長期借入金が714百万円、長期契約負債が162百万円等が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、20,446百万円となり前連結会計年度末に比べ1,302百万円減少しました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.7%から 0.7ポイント増の68.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ105百万円増加し5,490百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、783百万円であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益787百万円、減価償却費978百万円、投資有価証券売却益1,504百万円、法人税等の支払額△308百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により取得した資金は、203百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出1,668百万円、無形固定資産の取得による支出449百万円、投資有価証券の売却による収入2,373百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、881百万円であります。その主な内容は、短期借入金の返済による支出290百万円、長期借入金の借入による収入1,000百万円、社債の発行による収入969百万円、長期借入金の返済による支出2,286百万円、配当金の支払による支出319百万円等であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関し、影響は限定的になりつつあるものの収束は見通せず、また世界的な半導体不足や、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻による影響等を受け、警備業界ビルメン業界においても先行き不透明な状況が続くものと思われまます。一方で5月に予定しておりますM&Aによる増収を勘案し、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高30,000百万円(当期比9.2%増)、営業利益900百万円(同6.0%増)、経常利益900百万円(同0.5%増)、親会社株主に帰属する当期利益540百万円(同17.5%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,984,071	6,086,691
受託現預金	5,271,242	4,642,825
受取手形及び売掛金	2,251,422	2,426,957
契約資産	—	182,668
商品	2,792	6,636
貯蔵品	337,745	331,545
その他	385,320	398,069
貸倒引当金	△698	△659
流動資産合計	14,231,897	14,074,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,479,637	4,520,401
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,844,463	△1,723,949
建物及び構築物（純額）	2,635,173	2,796,451
機械装置及び運搬具	9,746,945	10,548,773
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,003,615	△8,534,173
機械装置及び運搬具（純額）	1,743,329	2,014,600
土地	5,843,628	6,195,446
建設仮勘定	18,625	27,715
その他	1,532,209	1,607,556
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,046,554	△1,171,865
その他（純額）	485,655	435,691
有形固定資産合計	10,726,411	11,469,904
無形固定資産		
ソフトウェア	561,822	486,477
のれん	160,098	70,175
その他	100,610	146,718
無形固定資産合計	822,531	703,371
投資その他の資産		
投資有価証券	5,141,732	2,433,710
繰延税金資産	162,129	158,934
退職給付に係る資産	407,918	386,666
その他	649,768	659,553
貸倒引当金	△9,359	△7,540
投資その他の資産合計	6,352,189	3,631,325
固定資産合計	17,901,132	15,804,600
資産合計	32,133,029	29,879,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	470,138	386,518
短期借入金	565,000	275,000
1年内返済予定の長期借入金	2,227,748	226,248
未払法人税等	195,495	191,336
契約負債	—	232,136
預り金	672,221	648,031
賞与引当金	508,701	511,614
役員賞与引当金	36,350	38,610
その他	2,374,638	2,304,701
流動負債合計	7,050,294	4,814,196
固定負債		
社債	—	1,000,000
長期借入金	1,805,568	2,520,390
長期契約負債	—	162,652
繰延税金負債	795,272	177,026
退職給付に係る負債	389,271	417,911
その他	343,090	340,601
固定負債合計	3,333,203	4,618,582
負債合計	10,383,498	9,432,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,519,701	8,527,404
利益剰余金	8,550,344	8,542,790
自己株式	△809,840	△730,261
株主資本合計	20,878,206	20,957,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,204,472	858,305
土地再評価差額金	△1,362,016	△1,362,016
退職給付に係る調整累計額	28,868	△7,665
その他の包括利益累計額合計	871,325	△511,375
純資産合計	21,749,531	20,446,557
負債純資産合計	32,133,029	29,879,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	26,000,822	27,465,433
売上原価	20,673,682	22,062,007
売上総利益	5,327,139	5,403,425
販売費及び一般管理費	4,629,934	4,554,459
営業利益	697,205	848,966
営業外収益		
受取利息	206	216
受取配当金	103,905	117,914
雇用調整助成金	25,978	13,594
違約金収入	25,263	—
保険解約返戻金	2,690	—
その他	54,495	52,503
営業外収益合計	212,540	184,229
営業外費用		
支払利息	40,452	44,253
社債発行費	—	30,080
コミットメントフィー	6,012	6,000
寄付金	—	50,000
その他	14,910	7,274
営業外費用合計	61,374	137,609
経常利益	848,371	895,586
特別利益		
投資有価証券売却益	138,428	1,504,198
固定資産売却益	—	2,710
特別利益合計	138,428	1,506,908
特別損失		
減損損失	832	—
固定資産除却損	43,492	58,896
投資有価証券売却損	140	—
和解金	—	1,430,000
訴訟関連損失	—	41,271
解体撤去費用	—	67,076
事務所移転費用	—	17,701
その他	—	253
特別損失合計	44,466	1,615,199
税金等調整前当期純利益	942,333	787,295
法人税、住民税及び事業税	339,060	305,844
法人税等調整額	42,289	21,934
法人税等合計	381,349	327,779
当期純利益	560,984	459,515
親会社株主に帰属する当期純利益	560,984	459,515

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	560,984	459,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432,276	△1,346,167
退職給付に係る調整額	140,441	△36,533
その他の包括利益合計	572,718	△1,382,700
包括利益	1,133,702	△923,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,133,702	△923,185
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,618,000	8,489,234	8,303,156	△863,222	20,547,168
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,618,000	8,489,234	8,303,156	△863,222	20,547,168
当期変動額					
剰余金の配当			△313,795		△313,795
親会社株主に帰属する当期純利益			560,984		560,984
自己株式の取得				△143,098	△143,098
自己株式の処分		30,467		196,481	226,948
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30,467	247,188	53,382	331,038
当期末残高	4,618,000	8,519,701	8,550,344	△809,840	20,878,206

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,772,195	△1,362,016	△111,573	298,606	20,845,774
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,772,195	△1,362,016	△111,573	298,606	20,845,774
当期変動額					
剰余金の配当					△313,795
親会社株主に帰属する当期純利益					560,984
自己株式の取得					△143,098
自己株式の処分					226,948
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	432,276	—	140,441	572,718	572,718
当期変動額合計	432,276	—	140,441	572,718	903,757
当期末残高	2,204,472	△1,362,016	28,868	871,325	21,749,531

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,618,000	8,519,701	8,550,344	△809,840	20,878,206
会計方針の変更による累積的影響額			△148,049		△148,049
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,618,000	8,519,701	8,402,295	△809,840	20,730,156
当期変動額					
剰余金の配当			△319,020		△319,020
親会社株主に帰属する当期純利益			459,515		459,515
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		7,702		79,668	87,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,702	140,494	79,579	227,776
当期末残高	4,618,000	8,527,404	8,542,790	△730,261	20,957,933

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,204,472	△1,362,016	28,868	871,325	21,749,531
会計方針の変更による累積的影響額					△148,049
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,204,472	△1,362,016	28,868	871,325	21,601,482
当期変動額					
剰余金の配当					△319,020
親会社株主に帰属する当期純利益					459,515
自己株式の取得					△89
自己株式の処分					87,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,346,167	—	△36,533	△1,382,700	△1,382,700
当期変動額合計	△1,346,167	—	△36,533	△1,382,700	△1,154,924
当期末残高	858,305	△1,362,016	△7,665	△511,375	20,446,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	942,333	787,295
減価償却費	890,422	978,881
減損損失	832	—
のれん償却額	93,662	89,523
固定資産除却損	43,492	58,896
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,936	△1,858
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,086	△2,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,695	2,912
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,162	2,260
受取利息及び受取配当金	△104,111	△118,131
支払利息	40,452	44,253
社債発行費	—	30,077
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,710
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138,428	△1,504,198
売上債権の増減額 (△は増加)	385,259	△298,318
棚卸資産の増減額 (△は増加)	88,574	2,356
その他債権の増減額 (△は増加)	△11,888	△40,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,949	△83,620
受託現預金の増減額 (△は増加)	△100,000	600,000
その他	△297,616	460,702
小計	1,819,327	1,005,300
利息及び配当金の受取額	104,104	118,110
利息の支払額	△36,787	△44,148
法人税等の支払額	△613,611	△308,934
法人税等の還付額	—	13,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273,033	783,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△10,534	3,728
有形固定資産の取得による支出	△1,395,036	△1,668,965
無形固定資産の取得による支出	△99,583	△449,048
有形固定資産の売却による収入	—	3,126
投資有価証券の取得による支出	△63,605	△66,093
投資有価証券の売却による収入	183,019	2,373,873
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△67,316	—
保険積立金の積立による支出	△15,788	△12,093
保険積立金の払戻による収入	70,683	18,898
その他	△10	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,398,172	203,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000	△290,000
長期借入れによる収入	1,141,640	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△281,480	△2,286,678
社債の発行による収入	—	969,922
リース債務の返済による支出	△3,076	△1,688
自己株式の取得による支出	△115	△89
自己株式の処分による収入	48,009	46,124
配当金の支払額	△313,795	△319,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,182	△881,429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	451,043	105,716
現金及び現金同等物の期首残高	4,933,267	5,384,311
現金及び現金同等物の期末残高	5,384,311	5,490,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主に次の変更が生じております。

(1) 機械警備契約に係る収益認識

警備事業に係る機器設置工事については、役務提供完了時点において一時点で収益を認識しておりましたが、機械警備サービスの契約期間に応じて収益を認識する方法に変更しております。

(2) ビルメンテナンスに係る収益認識

ビルメンテナンスについては、契約ごとに期間に応じて収益を認識しておりましたが、識別された履行義務の充足に従い、収益を認識する方法に変更しております。

(3) 工事契約に係る収益認識

建設工事については、工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は330,075千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ254,721千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は210,679千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「警備事業」は、機械警備、輸送警備、常駐警備、ATM管理及び警備事業に付随する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理事業」は、ビル、マンション、店舗等のビルメンテナンスや清掃に加え、大規模改修や設備の更新工事、営繕業務等、建物の総合管理を行っております。

「不動産事業」は、自社(子会社を含む)が保有する不動産物件の賃貸業務並びに不動産の現物や信託受益権の売買に関する仲介業務を主体とし、不動産の販売及びコンサルティング業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,201,492	8,301,471	497,858	26,000,822	—	26,000,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,836	778,545	—	850,382	△850,382	—
計	17,273,329	9,080,016	497,858	26,851,204	△850,382	26,000,822
セグメント利益	224,294	235,324	179,049	638,668	58,536	697,205
セグメント資産	22,984,890	3,884,287	5,374,344	32,243,522	△110,492	32,133,029
セグメント負債	7,851,869	1,494,974	1,128,338	10,475,181	△91,682	10,383,498
その他の項目						
減価償却費	800,416	18,859	71,146	890,422	—	890,422
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,965,190	10,632	—	2,975,823	—	2,975,823
のれんの償却額	79,525	14,136	—	93,662	—	93,662

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,714,321	8,968,248	782,862	27,465,433	—	27,465,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,714	895,129	—	977,844	△977,844	—
計	17,797,036	9,863,378	782,862	28,443,277	△977,844	27,465,433
セグメント利益	210,446	311,732	259,195	781,374	67,592	848,966
セグメント資産	19,721,483	4,330,501	5,976,567	30,028,553	△149,217	29,879,335
セグメント負債	6,662,763	1,858,959	1,035,488	9,557,211	△124,432	9,432,778
その他の項目						
減価償却費	881,405	20,792	76,683	978,881	—	978,881
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,462,724	12,814	270,479	1,746,018	—	1,746,018
のれんの償却額	72,064	17,458	—	89,523	—	89,523

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「警備事業」の売上高は8,454千円減少、セグメント利益は8,454千円減少し、「ビル管理事業」の売上高は338,529千円増加、セグメント利益は263,175千円増加し、「不動産事業」の売上高、セグメント利益には変更はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,075円38銭	1,935円00銭
1株当たり当期純利益金額	53円67銭	43円61銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度135,500株、当連結会計年度109,291株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度134,000株、当連結会計年度87,500株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	560,984千円	459,515千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	560,984千円	459,515千円
普通株式の期中平均株式数	10,452,110株	10,534,820株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	21,749,531千円	20,446,557千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	21,749,531千円	20,446,557千円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数	10,479,774株	10,566,684株

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、五大テック株式会社の全株式を取得し、完全子会社化することを決議致しました。また、実行日は2022年5月30日付であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称	五大テック株式会社
事業の内容	警備業、建物管理業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、警備事業、ビル管理事業を展開しております。

五大テック社の経営権を譲り受け、同社の施設警備業務のノウハウやリソースを新たに取り込み、活用することにより、当社グループにおける警備事業及びビル管理事業との一体運営や人的資源を相互に活用することができます。

これらにより当社グループ内でのシナジーが発揮できると考え、株式取得に至るものです。

(3) 企業結合日

2022年5月30日

(4) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(5) 取得する議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として当該株式を取得することによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、株式取得の相手先の意向により公表を差し控えさせていただきます。なお、当該価額は専門家によるデューデリジェンスを実施のうえ決定したものであり、妥当な価額であると認識しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内容

現時点では確定しておりません。